

平成 25 年度

青梅市各会計決算
および基金運用状況審査意見書

青梅市監査委員

⑤

青 監 第 2 3 号
平成 2 6 年 8 月 2 6 日

青梅市長 竹 内 俊 夫 様

青梅市監査委員 小 澤 英 喜
同 高 橋 勝

平成 2 5 年度青梅市各会計決算および基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項および同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 5 年度一般会計および各特別会計歳入歳出決算ならびに各基金の運用状況について、別紙のとおり意見を付します。

以 上

目 次

第 1	審査の期間	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の手続	1
第 4	審査の結果	2
第 5	審査の概要	2
1	総 括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
2	一般会計	1 2
(1)	歳 入	1 3
(2)	歳 出	2 1
3	特別会計	4 0
(1)	国民健康保険特別会計	4 0
(2)	収益事業特別会計	4 3
(3)	下水道事業特別会計	4 4
(4)	後期高齢者医療特別会計	4 5
(5)	介護保険特別会計	4 5
4	実質収支に関する調書	4 7
5	財産に関する調書	4 7
6	基金の運用状況	4 8
(1)	土地基金運用状況	4 8
(2)	美術作品取得基金運用状況	4 8
(3)	国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況	4 8
第 6	要望等事項	5 0

凡例

本文中の千円での標記は、端数整理をしている。
アラビア数字での標記は、端数整理をしていない。
このため、合計が合わない場合がある。

平成25年度青梅市各会計決算
および基金運用状況審査意見書

第1 審査の期間

平成26年6月24日から平成26年8月19日まで

説明の聴取

平成26年8月1日・4日・5日

第2 審査の対象

青梅市一般会計歳入歳出決算

青梅市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

青梅市収益事業特別会計歳入歳出決算

青梅市下水道事業特別会計歳入歳出決算

青梅市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

青梅市介護保険特別会計歳入歳出決算

青梅市一般会計および各特別会計決算附属書類

青梅市土地基金運用状況

青梅市美術作品取得基金運用状況

青梅市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

第3 審査の手続

審査に当たっては、市長から提出された青梅市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書ならびに各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか否かを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類等の照合等審査を行った。

さらに、予算が法令にもとづいて適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか、各基金が適正に運用されたか等を主眼として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された青梅市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書ならびに各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠しており、各計数は関係諸帳簿、証拠書類等との照合の結果、適正と認められた。

また、収支の残額は、第1表各会計歳入歳出決算額総括表に示してありとおりで、それぞれ各会計の翌年度へ繰り越されている。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

平成25年度一般会計および各特別会計を単純に合算した決算収支状況は、第1表のとおりである。

歳入 119,943,458,317 円（前年度 122,298,067,643 円）

歳出 117,872,134,128 円（前年度 120,543,439,516 円）

差引残額 2,071,324,189 円（前年度 1,754,628,127 円）

これを前年度と比較すると、歳入が23億5,460万9,326円（△1.9%）、歳出が26億7,130万5,388円（△2.2%）それぞれ減少している。

また、各会計間で相互に繰り入れ、繰り出されている重複額を控除した純計決算額は、第2表のとおりである。

歳入 114,521,813,695 円（前年度 116,952,641,563 円）

歳出 112,450,489,506 円（前年度 115,198,013,436 円）

差引残額 2,071,324,189 円（前年度 1,754,628,127 円）

これを前年度と比較すると、歳入が24億3,082万7,868円（△2.1%）、歳出が27億4,752万3,930円（△2.4%）それぞれ減少している。

この純計決算額には、収益事業特別会計における勝舟投票券払戻金、返還金等331億1,436万9,065円が含まれているので、これを控除すると、歳入が814億744万4,630円、歳出が793億3,612万441円となり、この額が実質的財政規模であるといえる。

(2) 決算収支

財政運営を判断する場合の一つの要件である決算収支を見ると、この決算に表れた歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支額）は、当年度における現金の収支の結果であり、現金の収支を伴わない債権的要素、債務的要素は決算には表れてこない。

したがって、形式収支は収支の実態を的確に示しているとは言い難いことから、実質的な財政収支を示したものとして実質収支がある。これが、財政運営の状況を判断する基準となるものであり、決算の付属書類として実質収支に関する調書が作成されている。

形式収支額は 20 億 7,132 万 4,189 円となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 7,883 万 1,529 円を差し引いた実質収支額は、19 億 9,249 万 2,660 円である。

この実質収支額は、当年度末までの財政収支の累積結果であることから、前年度までの収支結果も含まれている。そこで、当年度の額から前年度の額を差し引いて単年度収支額を求めると、2 億 4,330 万 5,563 円の黒字となり、また、この額に財政調整基金の積立額を加えた実質単年度収支額については、6 億 5,350 万 1,932 円の黒字となっている。

当年度の各会計決算収支状況は、第 3 表のとおりである。

(第1表)

各 会 計 歳 入 歳 出

区 分 会 計 名	歳 入 歳 出 予 算 現 額 (A)	歳 入		歳 出		
		決 算 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	決 算 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	
一 般 会 計	48,235,562,030	47,518,683,068	98.5	46,341,424,663	96.1	
特 別 会 計	国民健康保険	15,374,408,000	15,098,206,432	98.2	14,956,690,983	97.3
	収 益 事 業	45,243,000,000	42,934,462,034	94.9	42,305,421,425	93.5
	下 水 道 事 業	5,199,000,000	4,906,133,510	94.4	4,890,229,637	94.1
	後期高齢者医療	2,330,122,000	2,317,158,161	99.4	2,314,984,261	99.4
	介 護 保 険	7,245,072,000	7,168,815,112	98.9	7,063,383,159	97.5
合 計	123,627,164,030	119,943,458,317	97.0	117,872,134,128	95.3	

決 算 額 総 括 表

(単位：円、%)

翌年度 繰越額 (D)	対 予 算 比 較		歳入歳出 差引残額 (B)-(C)	残額の措置
	歳 入 (B)-(A)	歳 出 (A)-(C)-(D)		
94,556,529	△ 716,878,962	1,799,580,838	1,177,258,405	翌年度へ繰越
0	△ 276,201,568	417,717,017	141,515,449	〃
0	△ 2,308,537,966	2,937,578,575	629,040,609	〃
0	△ 292,866,490	308,770,363	15,903,873	〃
0	△ 12,963,839	15,137,739	2,173,900	〃
0	△ 76,256,888	181,688,841	105,431,953	〃
94,556,529	△ 3,683,705,713	5,660,473,373	2,071,324,189	

(第2表)

各 会 計 純 計

区 分 会 計 名		歳 入		
		総 額 (A)	重 複 額 (B)	純 歳 入 額 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計		47,518,683,068	301,644,700	47,217,038,368
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,098,206,432	1,432,862,674	13,665,343,758
	収 益 事 業	42,934,462,034	0	42,934,462,034
	下 水 道 事 業	4,906,133,510	1,400,387,717	3,505,745,793
	後 期 高 齢 者 医 療	2,317,158,161	1,226,349,356	1,090,808,805
	介 護 保 険	7,168,815,112	1,060,400,175	6,108,414,937
合 計		119,943,458,317	5,421,644,622	114,521,813,695

1 歳入の重複額(B)は、他会計繰入金を示す。

(一般会計の場合、病院事業会計繰入金を除外してある。)

2 歳出の重複額(E)は、他会計繰出金を示す。

決 算 額 総 括 表

(単位：円)

歳		出		差	
総 額 (D)	重 複 額 (E)	純 歳 出 額 (D) - (E) = (F)	総 額 (A) - (D)	純 計 額 (C) - (F)	
46,341,424,663	5,119,999,922	41,221,424,741	1,177,258,405	5,995,613,627	
14,956,690,983	0	14,956,690,983	141,515,449	△ 1,291,347,225	
42,305,421,425	281,586,000	42,023,835,425	629,040,609	910,626,609	
4,890,229,637	12,606,000	4,877,623,637	15,903,873	△ 1,371,877,844	
2,314,984,261	7,452,700	2,307,531,561	2,173,900	△ 1,216,722,756	
7,063,383,159	0	7,063,383,159	105,431,953	△ 954,968,222	
117,872,134,128	5,421,644,622	112,450,489,506	2,071,324,189	2,071,324,189	

(第3表)

各 会 計 決 算

区 分	一 般 会 計			国 民 健 康		
	2 5 年 度	2 4 年 度	2 3 年 度	2 5 年 度	2 4 年 度	
当 初 予 算 額	47,600,000	50,000,000	50,700,000	15,137,000	14,637,000	
予 算 現 額 (A)	48,235,562	51,554,770	52,539,217	15,374,408	14,900,628	
歳 入 決 算 額 (B)	47,518,683	50,535,916	50,519,532	15,098,206	14,751,242	
歳 出 決 算 額 (C)	46,341,425	49,711,087	49,636,320	14,956,691	14,592,721	
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B) - (C) = (D)	1,177,258	824,829	883,212	141,515	158,521	
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	78,832	5,441	89,029	0	0	
実 質 収 支 額 (D) - (E) = (F)	1,098,426	819,388	794,183	141,515	158,521	
前年度実質収支額 (G)	819,388	794,183	716,384	158,521	192,385	
単 年 度 収 支 額 (F) - (G) = (H)	279,038	25,205	77,799	△ 17,006	△ 33,864	
財政調整基金積立額 (I)	410,197	397,419	358,192	0	0	
市債繰上償還額 (J)	0	0	0	0	0	
財政調整基金取崩額 (K)	0	100,000	350,000	0	0	
実質単年度収支額 (H) + (I) + (J) - (K) = (L)	689,235	322,624	85,991	△ 17,006	△ 33,864	
予算執行率	歳 入 (B) / (A)	98.5	98.0	96.2	98.2	99.0
	歳 出 (C) / (A)	96.1	96.4	94.5	97.3	97.9

収 支 状 況

特				別		
保 險	収 益 事 業			下 水 道 事 業		
2 3 年 度	2 5 年 度	2 4 年 度	2 3 年 度	2 5 年 度	2 4 年 度	2 3 年 度
13,748,000	43,892,000	41,260,000	49,368,000	5,570,000	5,894,000	6,674,000
14,237,041	45,243,000	45,166,000	51,110,000	5,199,000	5,527,000	6,024,000
14,165,822	42,934,462	42,511,186	49,387,485	4,906,134	5,376,397	5,919,996
13,973,437	42,305,421	41,881,798	48,757,686	4,890,230	5,373,462	5,916,134
192,385	629,041	629,388	629,799	15,904	2,935	3,862
0	0	0	0	0	0	0
192,385	629,041	629,388	629,799	15,904	2,935	3,862
182,323	629,388	629,799	629,824	2,935	3,862	4,776
10,062	△ 347	△ 411	△ 25	12,969	△ 927	△ 914
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
10,062	△ 347	△ 411	△ 25	12,969	△ 927	△ 914
99.5	94.9	94.1	96.6	94.4	97.3	98.3
98.1	93.5	92.7	95.4	94.1	97.2	98.2

(第3表つづき)

会			計			受託
後期高齢者医療			介護	保険	険	
25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	23年度	25年度
2,329,421	2,233,713	2,066,251	7,246,040	6,735,730	5,986,699	—
2,330,122	2,263,416	2,061,776	7,245,072	6,904,860	6,360,252	—
2,317,158	2,251,219	2,044,188	7,168,815	6,872,106	6,278,167	—
2,314,984	2,242,428	2,037,645	7,063,383	6,741,943	6,258,775	—
2,174	8,791	6,543	105,432	130,163	19,392	—
0	0	0	0	0	0	—
2,174	8,791	6,543	105,432	130,163	19,392	—
8,791	6,543	15,313	130,163	19,392	8,916	—
△ 6,617	2,248	△ 8,770	△ 24,731	110,771	10,476	—
0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	—
△ 6,617	2,248	△ 8,770	△ 24,731	110,771	10,476	—
99.4	99.5	99.1	98.9	99.5	98.7	—
99.4	99.1	98.8	97.5	97.6	98.4	—

(単位：千円、%)

水道事業		合 計		
24年度	23年度	25年度	24年度	23年度
—	1,137,749	121,774,461	120,760,443	129,680,699
—	1,036,510	123,627,164	126,316,674	133,368,796
—	956,965	119,943,458	122,298,066	129,272,155
—	956,965	117,872,134	120,543,439	127,536,962
—	0	2,071,324	1,754,627	1,735,193
—	0	78,832	5,441	89,029
—	0	1,992,492	1,749,186	1,646,164
—	0	1,749,186	1,646,164	1,557,536
—	0	243,306	103,022	88,628
—	0	410,197	397,419	358,192
—	0	0	0	0
—	0	0	100,000	350,000
—	0	653,503	400,441	96,820
—	92.3	97.0	96.8	96.9
—	92.3	95.3	95.4	95.6

2 一般会計

一般会計における決算収支の状況を前年度と比較すると、第4表のとおりである。

(第4表) 一般会計決算収支年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	25年度	24年度	比 較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額 (A)	48,235,562	51,554,770	△ 3,319,208	△ 6.4	
歳 入 決 算 額 (B)	47,518,683	50,535,916	△ 3,017,233	△ 6.0	
歳 出 決 算 額 (C)	46,341,425	49,711,087	△ 3,369,662	△ 6.8	
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B) - (C) = (D)	1,177,258	824,829	352,429	42.7	
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	78,832	5,441	73,391	1,348.9	
実 質 収 支 額 (D) - (E) = (F)	1,098,426	819,388	279,038	34.1	
前年度実質収支額 (G)	819,388	794,183	25,205	3.2	
単年度収支額 (F) - (G) = (H)	279,038	25,205	253,833	1,007.1	
財政調整基金の積立額 および取崩額 (I)	410,197	297,419	112,778	37.9	
市債繰上償還額 (J)	0	0	0	0.0	
実質単年度収支額 (H) + (I) + (J) = (K)	689,235	322,624	366,611	113.6	
予算執行率	歳 入 (B) / (A)	98.5	98.0	0.5	—
	歳 出 (C) / (A)	96.1	96.4	△ 0.3	—

歳入歳出差引残額（形式収支額）は11億7,725万8千円で、翌年度へ繰り越すべき財源7,883万2千円を差し引いた当年度実質収支額は、

10億9,842万6千円となり、この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は2億7,903万8千円の黒字になる。

この単年度収支額に財政調整基金の積立額を加えた実質単年度収支額は、6億8,923万5千円の黒字となっている。

(1) 歳入

歳入の決算状況は、第5表のとおりである。

(第5表) 歳入決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分	25年度	24年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	48,235,562,030	51,554,770,452	△ 3,319,208,422	△ 6.4	
調 定 額 (B)	49,044,999,057	52,312,857,559	△ 3,267,858,502	△ 6.2	
収 入 済 額 (C)	47,518,683,068	50,535,916,235	△ 3,017,233,167	△ 6.0	
不 納 欠 損 額	176,349,634	137,467,457	38,882,177	28.3	
収 入 未 済 額	1,350,409,821	1,639,874,150	△ 289,464,329	△ 17.7	
収 入 率	対 予 算 (C) / (A)	98.5	98.0	0.5	—
	対 調 定 (C) / (B)	96.9	96.6	0.3	—

予算現額は482億3,556万2,030円で、前年度より33億1,920万8,422円(△6.4%)、調定額は490億4,499万9,057円で、32億6,785万8,502円(△6.2%)、収入済額は475億1,868万3,068円で、30億1,723万3,167円(△6.0%)それぞれ減少している。

不納欠損額は、1億7,634万9,634円で、前年度より3,888万2,177円(28.3%)増加している。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分した上で、款別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

(第6表)

一 般 会 計 歳 入 決

区 分 款		平成 25 年 度					
		予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
				金 額 (A)	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率
自 主 財 源	市 税	20,188,731	21,545,912	20,276,032	42.7	100.4	94.1
	分担金および負担金	947,133	1,006,627	945,037	2.0	99.8	93.9
	使用料および手数料	1,114,992	1,140,315	1,092,428	2.3	98.0	95.8
	財 産 収 入	364,183	287,606	287,606	0.6	79.0	100.0
	寄 付 金	12,002	13,752	13,752	0.0	114.6	100.0
	繰 入 金	1,006,499	437,205	437,205	0.9	43.4	100.0
	繰 越 金	824,829	824,829	824,829	1.7	100.0	100.0
	諸 収 入	599,423	860,188	713,229	1.5	119.0	82.9
	計	25,057,792	26,116,434	24,590,118	51.7	98.1	94.2
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	287,001	286,592	286,592	0.6	99.9
利 子 割 交 付 金		139,000	139,489	139,489	0.3	100.4	100.0
配 当 割 交 付 金		68,000	94,671	94,671	0.2	139.2	100.0
株式等譲渡所得割交付金		109,000	123,132	123,132	0.3	113.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金		1,457,000	1,448,084	1,448,084	3.0	99.4	100.0
ゴルフ場利用税交付金		50,000	54,323	54,323	0.1	108.6	100.0
自動車取得税交付金		177,001	176,990	176,990	0.4	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金		109,557	109,557	109,557	0.2	100.0	100.0
地 方 交 付 税		2,817,033	2,754,471	2,754,471	5.8	97.8	100.0
交通安全対策特別交付金		24,000	24,783	24,783	0.1	103.3	100.0
国 庫 支 出 金		7,487,646	7,448,414	7,448,414	15.7	99.5	100.0
都 支 出 金		7,032,022	6,941,649	6,941,649	14.6	98.7	100.0
市 債		3,420,510	3,326,410	3,326,410	7.0	97.2	100.0
計		23,177,770	22,928,565	22,928,565	48.3	98.9	100.0
合 計	48,235,562	49,044,999	47,518,683	100.0	98.5	96.9	

算 額 比 較 表

(単位：千円、%)

平成		24年度				比較	
予算現額	調定額	収 入 済 額				増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
		金額 (B)	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		
20,067,094	21,705,050	20,186,156	40.0	100.6	93.0	89,876	0.4
937,809	1,004,143	933,987	1.9	99.6	93.0	11,050	1.2
1,113,754	1,136,897	1,083,220	2.1	97.3	95.3	9,208	0.9
536,120	522,738	522,735	1.0	97.5	100.0	△ 235,129	△ 45.0
5,502	8,485	8,485	0.0	154.2	100.0	5,267	62.1
3,243,945	2,443,408	2,443,408	4.8	75.3	100.0	△ 2,006,203	△ 82.1
883,212	883,213	883,213	1.8	100.0	100.0	△ 58,384	△ 6.6
634,073	848,927	714,715	1.4	112.7	84.2	△ 1,486	△ 0.2
27,421,509	28,552,861	26,775,919	53.0	97.6	93.8	△ 2,185,801	△ 8.2
319,001	300,136	300,136	0.6	94.1	100.0	△ 13,544	△ 4.5
110,000	110,877	110,877	0.2	100.8	100.0	28,612	25.8
53,000	55,861	55,861	0.1	105.4	100.0	38,810	69.5
10,000	14,267	14,267	0.0	142.7	100.0	108,865	763.1
1,470,000	1,460,531	1,460,531	2.9	99.4	100.0	△ 12,447	△ 0.9
51,000	52,376	52,376	0.1	102.7	100.0	1,947	3.7
181,001	181,220	181,220	0.4	100.1	100.0	△ 4,230	△ 2.3
116,461	116,461	116,461	0.2	100.0	100.0	△ 6,904	△ 5.9
2,758,553	2,806,257	2,806,257	5.6	101.7	100.0	△ 51,786	△ 1.8
24,000	25,646	25,646	0.1	106.9	100.0	△ 863	△ 3.4
7,533,845	7,428,386	7,428,386	14.7	98.6	100.0	20,028	0.3
7,290,442	7,098,121	7,098,121	14.0	97.4	100.0	△ 156,472	△ 2.2
4,215,958	4,109,858	4,109,858	8.1	97.5	100.0	△ 783,448	△ 19.1
24,133,261	23,759,997	23,759,997	47.0	98.5	100.0	△ 831,432	△ 3.5
51,554,770	52,312,858	50,535,916	100.0	98.0	96.6	△ 3,017,233	△ 6.0

収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源が 245 億 9,011 万 8 千円、依存財源が 229 億 2,856 万 5 千円となっている。これを前年度と比較すると、自主財源が 21 億 8,580 万円 1 千円（△ 8.2%）減少し、依存財源は 8 億 3,143 万 2 千円（△ 3.5%）減少している。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

ア 市 税

予 算 現 額 20,188,731,000 円（前年度 20,067,094,000 円）

調 定 額 21,545,912,598 円（前年度 21,705,050,413 円）

収 入 済 額 20,276,032,098 円（前年度 20,186,156,513 円）

不 納 欠 損 額 167,079,512 円（前年度 133,423,792 円）

収 入 未 済 額 1,103,244,454 円（前年度 1,385,870,391 円）

還 付 未 済 額 443,466 円（前年度 400,283 円）

前年度と比較すると、調定額は 1 億 5,913 万 7,815 円（△ 0.7%）減少し、収入済額は 8,987 万 5,585 円（0.4%）増加している。

収入済額について税目別に前年度と比較すると、第 7 表のとおりである。

（第 7 表）

税 目 別 収 入 額 年 度 比 較 表

（単位：円、%）

税 目	25 年 度	24 年 度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 個 人	7,823,256,760	7,884,505,188	△ 61,248,428	△ 0.8
民 法 人	1,363,478,518	1,260,107,654	103,370,864	8.2
税 計	9,186,735,278	9,144,612,842	42,122,436	0.5
固 定 資 産 税	8,415,844,606	8,461,239,640	△ 45,395,034	△ 0.5
軽 自 動 車 税	187,353,108	182,336,675	5,016,433	2.8
市 た ば こ 税	943,205,456	852,506,216	90,699,240	10.6
鉦 産 税	1,900	1,700	200	11.8
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	—
入 湯 税	5,740,800	5,907,300	△ 166,500	△ 2.8
都 市 計 画 税	1,537,150,950	1,539,552,140	△ 2,401,190	△ 0.2
合 計	20,276,032,098	20,186,156,513	89,875,585	0.4

前年度と比較して増加額の大きなものは、法人市民税 1 億 337 万 864 円 (8.2%)、市たばこ税 9,069 万 9,240 円 (10.6%) である。一方、減少額の大きなものは、個人市民税 6,124 万 8,428 円 (Δ 0.8%)、固定資産税 4,539 万 5,034 円 (Δ 0.5%) である。

法人市民税が増加した主な要因は、一部企業の高収益の影響等によるものであり、市たばこ税の増加の主な要因は、税率改正の影響によるものである。また、個人市民税の減少した主な要因は、納税義務者数および給与所得等の減少によるもので、固定資産税の減少の主な要因は、土地(宅地等)の評価額が下がったことによるものである。また、固定資産税の償却資産については、大規模事業所の設備投資の差し控え等によるものである。

収入率は、予算現額に対しては 100.4% (前年度 100.6%)、調定額に対しては 94.1% (前年度 93.0%) となっている。

収入未済額については、前年度に比べ 2 億 8,262 万 5,937 円 (Δ 20.4%) 減少している。

なお、不納欠損処分状況は、第 8 表のとおりである。

(第 8 表) 不 納 欠 損 処 分 状 況 (単位：千円、件、人)

区 分	執行停止から 3年経過したもの			納入義務を直ちに 消滅させること ができるもの			5年経過し時効 になったもの			合 計		
	税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員
個人市民税	5,824	347	91	55,673	3,004	526	32,397	2,001	691	93,894	5,352	1,308
法人市民税	360	6	4	7,316	30	14	1,361	20	17	9,037	56	35
固定資産税 都市計画税	2,514	111	14	43,284	1,787	148	15,659	543	214	61,457	2,441	376
軽自動車税	110	38	22	1,527	453	151	1,055	326	224	2,692	817	397
合 計	8,808	502	117	107,800	5,274	721	50,472	2,890	1,038	167,080	8,666	1,876

* 人員の計は、複数の税に重複する場合があるため、内訳の計と一致しない。

第 8 表を前年度と比較すると、件数は 1,275 件、人員は 162 人、

税額は3,365万6千円とそれぞれ増加している。

イ 地方譲与税

予算現額2億8,700万1,000円に対し、調定額・収入済額とも2億8,659万2,003円で、予算現額に対する収入率は99.9%であり収入済額を前年度と比較すると、1,354万4,412円(△4.5%)減少している。

ウ 利子割交付金

予算現額1億3,900万円に対し、調定額・収入済額とも1億3,948万9,000円で、予算現額に対する収入率は100.4%であり、収入済額を前年度と比較すると、2,861万2,000円(25.8%)増加している。

エ 配当割交付金

予算現額6,800万円に対し、調定額・収入済額とも9,467万1,000円で、予算現額に対する収入率は139.2%であり、収入済額を前年度と比較すると、3,881万円(69.5%)増加している。

オ 株式等譲渡所得割交付金

予算現額1億900万円に対し、調定額・収入済額とも1億2,313万2,000円で、予算現額に対する収入率は113.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、1億886万5,000円(763.1%)増加している。

カ 地方消費税交付金

予算現額14億5,700万円に対し、調定額・収入済額とも14億4,808万4,000円で、予算現額に対する収入率は99.4%であり、収入済額を前年度と比較すると、1,244万7,000円(△0.9%)減少している。

キ ゴルフ場利用税交付金

予算現額5,000万円に対し、調定額・収入済額とも5,432万2,485円で、予算現額に対する収入率は108.6%であり、収入済額を前年度と比較すると、194万6,105円(3.7%)増加している。

ク 自動車取得税交付金

予算現額1億7,700万1,000円に対し、調定額・収入済額とも1億7,699万円で、予算現額に対する収入率はほぼ100%だが、収

入済額を前年度と比較すると、423万円(△2.3%)減少している。

ケ 地方特例交付金

予算現額 1億 955万 7,000円に対し、調定額・収入済額とも1億 955万 7,000円で、予算現額に対する収入率は100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると690万 4,000円(△5.9%)減少している。

コ 地方交付税

予算現額 28億 1,703万 3,000円に対し、調定額・収入済額とも27億 5,447万 1,000円で、予算現額に対する収入率は97.8%であり、収入済額を前年度と比較すると、5,178万 6,000円(△1.8%)減少している。

サ 交通安全対策特別交付金

予算現額 2,400万円に対し、調定額・収入済額とも2,478万 3,000円で、予算現額に対する収入率は103.3%であり、収入済額を前年度と比較すると、86万 3,000円(△3.4%)減少している。

シ 分担金および負担金

予算現額 9億 4,713万 3,000円に対し、調定額 10億 662万 6,843円、収入済額 9億 4,503万 7,349円で、予算現額に対する収入率は、99.8%であり、収入済額を前年度と比較すると、1,105万 287円(1.2%)増加している。

収入未済額は、5,542万 2,494円で、主なものは保育所運営費保護者負担金 4,974万 5,936円および学童保育所運営費保護者負担金 409万 5,000円である。前年度と比較すると1,116万 8,259円(△16.8%)減少している。これは、児童手当支給時に同意書を受領した上での天引きによる収納件数が増加したことによる。

また、不納欠損額は、616万 7,000円で、保育所運営費保護者負担金、82人分である。これを前年度と比較すると、金額は260万 2,300円、人数は1人分それぞれ増加している。

ス 使用料および手数料

予算現額 11億 1,499万 2,000円に対し、調定額 11億 4,031万 5,268円、収入済額 10億 9,242万 7,895円で、予算現額に対する収入率は98.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、920万

7,959円（0.9%）増加している。

収入未済額は、4,478万4,251円で、主なものは市営住宅使用料2,716万8,400円およびごみ処理手数料1,310万8,600円である。

また、不納欠損額は310万3,122円で、ごみ処理手数料246万9,100円、市営住宅使用料49万1,600円等である。

セ 国庫支出金

予算現額74億8,764万6,000円に対し、調定額・収入済額とも74億4,841万4,240円で、予算現額に対する収入率は99.5%であり、収入済額を前年度と比較すると2,002万8,690円（0.3%）増加している。これは社会資本整備総合交付金やセーフティネット支援対策等事業費補助金および学校施設環境改善交付金等が減となったものの、国の施策である地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）や生活保護費負担金および障害者自立支援給付費負担金等の増によるものである。

ソ 都支出金

予算現額70億3,202万2,000円に対し、調定額・収入済額とも69億4,164万8,917円で、予算現額に対する収入率は98.7%であり、収入済額を前年度と比較すると1億5,647万2,162円（△2.2%）減少している。これは、小中学校の水飲栓直結給水モデル事業費負担金や児童手当負担金の増があるものの、緊急雇用創出事業臨時特例補助金や東京都公立学校施設冷房化緊急支援特別事業補助金および子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金等の減によるものである。

タ 財産収入

予算現額3億6,418万3,000円に対し、調定額・収入済額とも2億8,760万5,451円で、予算現額に対する収入率は79.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、2億3,512万9,578円（△45.0%）減少している。これは、土地売払収入などの減少によるものである。

チ 寄付金

予算現額1,200万2,000円に対し、調定額・収入済額とも1,375万2,252円で、収入済額を前年度と比較すると、526万7,252円

(62.1%) 増加している。

ツ 繰入金

予算現額 10 億 649 万 9,000 円に対し、調定額・収入済額とも 4 億 3,720 万 4,557 円で、予算現額に対する収入率は 43.4% であり、収入済額を前年度と比較すると、20 億 620 万 3,433 円 (△82.1%) 減少している。これは、公共施設整備基金や財政調整基金取崩し等の減によるものである。

テ 繰越金

予算現額 8 億 2,482 万 9,030 円に対し、調定額・収入済額とも 8 億 2,482 万 9,526 円で、予算現額に対する収入率は 100.0% であり、収入済額を前年度と比較すると、5,838 万 3,008 円 (△6.6%) 減少している。

ト 諸収入

予算現額 5 億 9,942 万 3,000 円に対し、調定額 8 億 6,018 万 7,917 円、収入済額 7 億 1,322 万 9,295 円で、予算現額に対する収入率は 119.0% であり、収入済額を前年度と比較すると 148 万 5,452 円 (△0.2%) 減少している。これは、みちづくり・まちづくりパートナー事業負担収入等の減によるものである。

収入未済額は、1 億 4,695 万 8,622 円で、主なものは生活保護費弁償金 1 億 4,633 万 4,382 円である。

ナ 市 債

予算現額 34 億 2,051 万円に対し、調定額・収入済額とも 33 億 2,641 万円で、予算現額に対する収入率は 97.2% であり、収入済額を前年度と比較すると、7 億 8,344 万 8,000 円 (△19.1%) 減少している。これは、民生債や総務債等の増があるものの、土木債、消防債および教育債の減によるものである。

(2) 歳 出

予算現額 482 億 3,556 万 2,030 円に対し、決算額は 463 億 4,142 万 4,663 円、翌年度繰越額 (繰越明許費) は 9,455 万 6,529 円、不用額は 17 億 9,958 万 838 円で、決算額を前年度と比較すると、33 億 6,966 万 2,046 円 (△6.8%) 減少している。

各款別決算額の状況は、第 9 表のとおりである。

(第9表)

一 般 会 計 歳 出 決

区 分 款	平成 25 年 度			
	予 算 現 額	支 出 濟 額		
		金 額 (A)	構 成 比	予 算 執 行 率
1 議 会 費	422,226,000	415,068,612	0.9	98.3
2 総 務 費	5,874,332,000	5,766,399,613	12.5	98.2
3 民 生 費	22,736,616,000	21,788,411,347	47.0	95.8
4 衛 生 費	4,480,934,000	4,386,226,927	9.5	97.9
5 労 働 費	11,741,000	11,658,871	0.0	99.3
6 農 林 業 費	234,595,000	191,074,920	0.4	81.4
7 商 工 費	370,485,000	339,301,268	0.7	91.6
8 土 木 費	3,987,754,030	3,616,093,769	7.8	90.7
9 消 防 費	1,883,429,000	1,824,975,025	3.9	96.9
10 教 育 費	5,359,805,140	5,213,186,773	11.3	97.3
11 災 害 復 旧 費	6,490,489	6,485,489	0.0	99.9
12 公 債 費	2,786,184,000	2,782,542,049	6.0	99.9
13 予 備 費	80,970,371	0	0.0	0.0
○ 諸 支 出 金	0	0	0.0	0.0
合 計	48,235,562,030	46,341,424,663	100.0	96.1

算 額 比 較 表

(単位：円、%)

平成 24 年 度				比 較	
予 算 現 額	支 出 濟 額			増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
	金 額 (B)	構 成 比	予 算 執 行 率		
433,516,000	429,322,387	0.9	99.0	△ 14,253,775	△ 3.3
6,002,269,000	5,852,607,349	11.8	97.5	△ 86,207,736	△ 1.5
22,118,471,000	21,209,296,922	42.7	95.9	579,114,425	2.7
4,734,645,000	4,609,710,182	9.3	97.4	△ 223,483,255	△ 4.8
12,179,000	11,591,579	0.0	95.2	67,292	0.6
262,731,000	221,243,667	0.4	84.2	△ 30,168,747	△ 13.6
373,432,000	343,714,227	0.7	92.0	△ 4,412,959	△ 1.3
5,268,378,802	5,009,587,144	10.1	95.1	△ 1,393,493,375	△ 27.8
2,025,876,000	1,932,997,219	3.9	95.4	△ 108,022,194	△ 5.6
5,947,948,650	5,789,829,026	11.6	97.3	△ 576,642,253	△ 10.0
11,564,240	11,549,790	0.0	99.9	△ 5,064,301	△ 43.8
2,635,420,000	2,631,776,510	5.3	99.9	150,765,539	5.7
70,478,760	0	0.0	0.0	0	—
1,657,861,000	1,657,860,707	3.3	99.9	△ 1,657,860,707	△ 100.0
51,554,770,452	49,711,086,709	100.0	96.4	△ 3,369,662,046	△ 6.8

各款別の決算状況は、次のとおりである。

ア 議会費

予算現額 4 億 2,222 万 6,000 円に対し、支出済額 4 億 1,506 万 8,612 円、不用額 715 万 7,388 円で、執行率は 98.3%（前年度 99.0%）である。

支出済額を前年度と比較すると、議会運営等経費等の減により議会費全体では 1,425 万 3,775 円（△3.3%）減少している。

イ 総務費

予算現額 58 億 7,433 万 2,000 円に対し、支出済額 57 億 6,639 万 9,613 円、不用額 1 億 793 万 2,387 円、執行率は 98.2%（前年度 97.5%）である。

支出済額を前年度と比較すると公共施設整備基金積立金が 7,947 万 4,895 円、都議会議員選挙費が 4,278 万 9,819 円増加したものの、一般管理費が人事管理経費等の減により 2 億 3,209 万 9,482 円、基本台帳費が 2,154 万 7,034 円、企画費が 1,988 万 3,111 円減少している。

総務費全体では、8,620 万 7,736 円（△1.5%）減少している。

ウ 民生費

予算現額 227 億 3,661 万 6,000 円に対し、支出済額 217 億 8,841 万 1,347 円、不用額 9 億 3,843 万 653 円で、執行率は 95.8%（前年度 95.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、社会福祉総務費が社会福祉法人施設費助成経費等の減により 1 億 4,852 万 7,760 円、児童福祉総務費が乳幼児医療費助成事業経費等の減により 4,919 万 710 円減少したものの、扶助費が生活保護経費の増により 2 億 5,767 万 6,950 円、生活保護総務費が補助金等返還経費等の増により 1 億 3,106 万 6,406 円増加となっている。

民生費全体では、5 億 7,911 万 4,425 円（2.7%）の増加となっている。

エ 衛生費

予算現額 44 億 8,093 万 4,000 円に対し、支出済額 43 億 8,622 万 6,927 円、不用額 9,470 万 7,073 円で、執行率は 97.9%（前年

度 97.4%) である。

支出済額を前年度と比較すると、病院事業費が病院事業会計負担金等の増により 1,303 万 2,900 円増加したものの、じんかい処理費が西多摩衛生組合経費等の減により 1 億 5,685 万 919 円減少している。

衛生費全体では、2 億 2,348 万 3,255 円 (Δ 4.8%) の減少となっている。

オ 労働費

予算現額 1,174 万 1,000 円に対し、支出済額 1,165 万 8,871 円、不用額 8 万 2,129 円で、執行率は 99.3% (前年度 95.2%) である。

支出済額を前年度と比較すると、6 万 7,292 円 (0.6%) 増加している。

カ 農林業費

予算現額 2 億 3,459 万 5,000 円に対し、支出済額 1 億 9,107 万 4,920 円、不用額 4,352 万 80 円で、執行率は 81.4% (前年度 84.2%) である。

支出済額を前年度と比較すると、林業総務費は人事管理経費等の増により 189 万 1,316 円増加したものの、農業振興費は都市農業経営パワーアップ事業経費や農業振興地域整備促進経費等の減により 2,401 万 9,569 円減少している。

農林業費全体では、3,016 万 8,747 円 (Δ 13.6%) の減少となっている。

キ 商工費

予算現額 3 億 7,048 万 5,000 円に対し、支出済額 3 億 3,930 万 1,268 円、不用額 3,118 万 3,732 円で、執行率は 91.6% (前年度 92.0%) である。

支出済額を前年度と比較すると、商工総務費が人事管理経費等の増により 308 万 4,500 円、観光費が梅の里再生事業経費等の増により、62 万 3,910 円増加しているものの、商工振興費が商工業振興一般経費のガイドブック作成委託料等の減により 812 万 1,369 円減少している。

商工費全体では、441 万 2,959 円 (Δ 1.3%) 減少している。

ク 土木費

予算現額 39 億 8,775 万 4,030 円に対し、支出済額 36 億 1,609 万 3,769 円、翌年度繰越額（繰越明許費）8,478 万 2,529 円、不用額 2 億 8,687 万 7,732 円で、執行率は 90.7%（前年度 95.1%）である。

支出済額を前年度と比較すると、道路橋りょう維持費が道路橋りょう維持経費等の増で、3,538 万 1,217 円増加したが、都市計画事業費が、青梅の森整備経費等の減により 11 億 5,157 万 8,828 円減少している。

土木費全体では、13 億 9,349 万 3,375 円（△27.8%）減少している。

ケ 消防費

予算現額 18 億 8,342 万 9,000 円に対し、支出済額 18 億 2,497 万 5,025 円、不用額 5,845 万 3,975 円で、執行率は 96.9%（前年度 95.4%）である。

支出済額を前年度と比較すると、非常備消防費が消防施設維持管理経費等の増により 8,500 万 8,902 円増加しているものの、災害対策費が、防災行政無線整備経費（前年度繰越明許費）等で 1 億 4,582 万 8,400 円、常備消防費が、消防事務都委託経費で 7,386 万 1,000 円それぞれ減少している。

消防費全体では、1 億 802 万 2,194 円（△5.6%）減少している。

コ 教育費

予算現額 53 億 5,980 万 5,140 円に対し、支出済額 52 億 1,318 万 6,773 円、不用額 1 億 4,661 万 8,367 円、執行率は 97.3%（前年度 97.3%）である。

支出済額を前年度と比較すると、学校給食費が給食センター経費等の増により 1,820 万 3,734 円増となったものの、体育施設費が、国民体育大会施設整備経費等の減により 2 億 869 万 9,117 円、また、小学校費の学校整備費が、第六小学校校舎耐震補強事業経費等の減により 1 億 2,711 万 6,311 円それぞれ減少している。

教育費全体では、5 億 7,664 万 2,253 円（△10.0%）の減少となっている。

サ 災害復旧費

予算現額 649 万 489 円に対し、支出済額 648 万 5,489 円、不用額 5,000 円、執行率は 99.9%（前年度 99.9%）である。これは、教育施設復旧工事等によるものである。

災害復旧費全体では、506 万 4,301 円（△43.8%）の減少となっている。

シ 公債費

予算現額 27 億 8,618 万 4,000 円に対し、支出済額 27 億 8,254 万 2,049 円、不用額 364 万 1,951 円で、執行率は 99.9%（前年度 99.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、利子が 1,507 万 7,902 円減少しているものの、元金が 1 億 6,584 万 3,441 円増加している。

公債費全体では、1 億 5,076 万 5,539 円（5.7%）増加している。

ス 予備費

議決予算額 9,559 万 3,000 円に対し、教育費の文化財調査保護費へ 813 万 7,140 円、災害復旧費の教育施設災害復旧費へ 335 万 6,984 円、その他公共・公用施設災害復旧費へ 157 万 9,200 円、土木施設災害復旧費へ 108 万 3,105 円、衛生施設災害復旧費へ 46 万 6,200 円充当され、不用額は 8,097 万 371 円となっている。

※ 諸支出金は執行がなかった。

歳出決算額全体を性質別に分析したものは、第 10 表のとおりである。

(第10表)

歳出決算額性質別分析表

(単位：千円、%)

区 分	25年度		24年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
消費的経費	34,117,392	73.6	34,066,190	68.5	51,202	0.2
人件費	6,319,083	13.6	6,650,275	13.4	△ 331,192	△ 5.0
物件費	6,728,972	14.5	6,909,914	13.9	△ 180,942	△ 2.6
維持補修費	285,994	0.6	208,058	0.4	77,936	37.5
扶助費	15,383,100	33.2	15,045,137	30.2	337,963	2.2
補助費等	5,400,243	11.7	5,252,806	10.6	147,437	2.8
投資的経費	3,084,399	6.7	6,680,019	13.4	△ 3,595,620	△ 53.8
普通建設事業費	3,077,914	6.7	6,668,469	13.4	△ 3,590,555	△ 53.8
災害復旧事業費	6,485	0.0	11,550	0.0	△ 5,065	△ 43.9
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
公債費	2,782,542	6.0	2,631,777	5.3	150,765	5.7
積立金	1,162,956	2.5	1,046,484	2.1	116,472	11.1
投資および出資金	37,830	0.1	37,076	0.1	754	2.0
貸付金	41,000	0.1	41,000	0.1	0	0.0
繰出金	5,115,306	11.0	5,208,541	10.5	△ 93,235	△ 1.8
合 計	46,341,425	100.0	49,711,087	100.0	△ 3,369,662	△ 6.8

※ 財政課資料から抜粋

消費的経費は341億1,739万2千円で、歳出総額の73.6%を占めており、前年度と比較すると5,120万2千円(0.2%)増加している。これは、人件費で定年退職手当の減、また、物件費で各種予防接種経費や住民基本台帳事務オンライン経費などの減があったものの、扶助費で生活保護経費や自立支援給付経費などの増加、補助費等で国民体育大会開催経費や保育所運営経費などが増加したことによるものである。

また、投資的経費は30億8,439万9千円で、歳出総額の6.7%を占めており、前年度と比較すると35億9,562万円(△53.8%)減少

している。これは、普通財産取得経費や青梅の森整備経費などの減によるものである。

以上のおり、一般会計の歳入・歳出決算額の主な内容を款別等に述べてきたが、これらの決算額を市民1人当たり等に置き換えてみると、参考表1～3のおりである。

また、東京都各市の普通会計方式による財政概要は、参考表4のおりである。

(参考表1)

市民1人当たり・1世帯当たり・1日当たり金額

(歳入)

款	区 分	平成25年		
		決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1	市 税	20,276,032	147,346	332,787
2	地 方 譲 与 税	286,592	2,083	4,704
3	利 子 割 交 付 金	139,489	1,014	2,289
4	配 当 割 交 付 金	94,671	688	1,554
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	123,132	895	2,021
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,448,084	10,523	23,767
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	54,323	395	891
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	176,990	1,286	2,905
9	地 方 特 例 交 付 金	109,557	796	1,798
10	地 方 交 付 税	2,754,471	20,017	45,208
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,783	180	407
12	分 担 金 お よ び 負 担 金	945,037	6,867	15,511
13	使 用 料 お よ び 手 数 料	1,092,428	7,939	17,930
14	国 庫 支 出 金	7,448,414	54,128	122,249
15	都 支 出 金	6,941,649	50,445	113,932
16	財 産 収 入	287,606	2,090	4,720
17	寄 付 金	13,752	100	226
18	繰 入 金	437,205	3,177	7,176
19	繰 越 金	824,829	5,994	13,538
20	諸 収 入	713,229	5,183	11,706
21	市 債	3,326,410	24,173	54,596
	合 計	47,518,683	345,319	779,915

人口・世帯数
 平成24年度は平成25年3月末日現在
 平成25年度は平成26年3月末日現在

(単位：円、決算額のみ千円)

度	平成24年度			
1日当たり	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり
55,550,773	20,186,156	145,821	333,380	55,304,537
785,184	300,136	2,168	4,957	822,290
382,162	110,877	801	1,831	303,773
259,373	55,861	404	923	153,044
337,348	14,267	103	236	39,088
3,967,353	1,460,531	10,551	24,121	4,001,455
148,830	52,376	378	865	143,496
484,904	181,220	1,309	2,993	496,493
300,156	116,461	841	1,923	319,071
7,546,496	2,806,257	20,272	46,346	7,688,375
67,899	25,646	185	424	70,263
2,589,142	933,987	6,747	15,425	2,558,868
2,992,953	1,083,220	7,825	17,890	2,967,726
20,406,614	7,428,386	53,661	122,682	20,351,742
19,018,216	7,098,121	51,276	117,227	19,446,907
787,962	522,735	3,776	8,633	1,432,151
37,677	8,485	61	140	23,247
1,197,822	2,443,408	17,651	40,354	6,694,268
2,259,805	883,213	6,380	14,586	2,419,762
1,954,052	714,715	5,163	11,804	1,958,123
9,113,452	4,109,858	29,689	67,875	11,259,885
130,188,173	50,535,916	365,062	834,615	138,454,564

(参考表2)

市民1人当たり・1世帯当たり・1日当たり金額

(歳出)

款	区 分	平成 25 年		
		決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1	議 会 費	415,069	3,016	6,813
2	総 務 費	5,766,400	41,904	94,643
3	民 生 費	21,788,411	158,337	357,609
4	衛 生 費	4,386,227	31,875	71,990
5	労 働 費	11,659	85	191
6	農 林 業 費	191,075	1,389	3,136
7	商 工 費	339,301	2,466	5,569
8	土 木 費	3,616,094	26,278	59,350
9	消 防 費	1,824,975	13,262	29,953
10	教 育 費	5,213,187	37,884	85,563
11	災 害 復 旧 費	6,485	47	107
12	公 債 費	2,782,542	20,221	45,669
13	予 備 費	0	0	0
○	諸 支 出 金	0	0	0
	合 計	46,341,425	336,764	760,593

〔 人口・世帯数
平成24年度は平成25年3月末日現在
平成25年度は平成26年3月末日現在 〕

(単位：円、決算額のみ千円)

度	平成24年度			
1日当たり	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり
1,137,175	429,322	3,101	7,090	1,176,225
15,798,356	5,852,607	42,278	96,657	16,034,540
59,694,277	21,209,297	153,212	350,277	58,107,663
12,017,060	4,609,710	33,300	76,131	12,629,342
31,942	11,592	84	191	31,759
523,493	221,244	1,598	3,654	606,148
929,592	343,714	2,483	5,677	941,682
9,907,107	5,009,587	36,188	82,735	13,724,896
4,999,932	1,932,997	13,964	31,924	5,295,882
14,282,704	5,789,829	41,825	95,621	15,862,545
17,767	11,550	83	191	31,644
7,623,403	2,631,777	19,012	43,464	7,210,348
0	0	0	0	0
0	1,657,861	11,976	27,380	4,542,085
126,962,808	49,711,087	359,104	820,992	136,194,759

(参考表3)

市民1人当たり・1世帯当たり・1日当たり金額

(歳出)

区 分 性 質 別	平成 25 年		
	決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1 消費的経費	34,117,392	247,932	559,962
(1)人件費	6,319,083	45,921	103,714
(2)物件費	6,728,972	48,900	110,441
(3)維持補修費	285,994	2,078	4,694
(4)扶助費	15,383,100	111,789	252,480
(5)補助費等	5,400,243	39,244	88,633
2 投資的経費	3,084,399	22,414	50,624
(1)普通建設事業費	3,077,914	22,367	50,517
ア補助事業	581,790	4,228	9,549
イ単独事業	2,496,124	18,139	40,968
(2)災害復旧事業費	6,485	47	107
(3)失業対策事業費	0	0	0
3 公債費	2,782,542	20,221	45,669
4 積立金	1,162,956	8,451	19,087
5 投資および出資金	37,830	275	621
6 貸付金	41,000	298	673
7 繰出金	5,115,306	37,173	83,957
合 計	46,341,425	336,764	760,593

※ 財政課資料から抜粋

（人口・世帯数
平成25年度は平成26年3月末日現在
平成24年度は平成25年3月末日現在）

（単位：円、決算額のみ千円）

度	平成24年度			
1日当たり	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり
93,472,307	34,066,190	246,088	562,613	93,332,027
17,312,556	6,650,275	48,040	109,831	18,219,932
18,435,540	6,909,914	49,916	114,119	18,931,271
783,545	208,058	1,503	3,436	570,022
42,145,480	15,045,137	108,683	248,475	41,219,553
14,795,186	5,252,806	37,946	86,752	14,391,249
8,450,408	6,680,019	48,255	110,322	18,301,422
8,432,641	6,668,469	48,172	110,131	18,269,778
1,593,945	1,280,187	9,248	21,142	3,507,362
6,838,696	5,388,282	38,924	88,989	14,762,416
17,767	11,550	83	191	31,644
0	0	0	0	0
7,623,402	2,631,777	19,011	43,465	7,210,348
3,186,181	1,046,484	7,560	17,283	2,867,080
103,644	37,076	268	612	101,578
112,329	41,000	296	677	112,329
14,014,537	5,208,541	37,626	86,020	14,269,975
126,962,808	49,711,087	359,104	820,992	136,194,759

(参考表4)

各 市 財

区分 市名	基準財政需要額 (市民1人当たり)			基準財政収入額 (市民1人当たり)			標準 (市)
	25年度	24年度	比較増減	25年度	24年度	比較増減	25年度
八王子	133,410	132,580	830	124,425	121,989	2,436	185,177
立川	152,187	149,173	3,014	163,852	158,872	4,980	214,618
武蔵野	141,997	140,156	1,841	195,337	198,864	△ 3,527	260,534
三鷹	142,776	139,256	3,520	146,346	146,400	△ 54	192,965
青梅	135,501	135,724	△ 223	117,282	117,210	72	189,551
府中	134,288	132,473	1,815	145,474	145,267	207	190,429
昭島	133,662	133,557	105	126,513	127,882	△ 1,369	185,955
調布	129,116	125,043	4,073	143,438	142,378	1,060	188,274
町田	128,153	125,995	2,158	123,939	121,703	2,236	177,355
小金井	131,405	131,366	39	129,413	130,268	△ 855	177,943
小平	132,045	128,533	3,512	125,564	120,206	5,358	181,405
日野	133,268	131,118	2,150	125,987	122,762	3,225	183,578
東村山	132,399	131,346	1,053	106,316	104,529	1,787	182,978
国分寺	140,936	141,247	△ 311	137,489	138,283	△ 794	192,530
国立	148,237	147,731	506	144,636	143,296	1,340	202,613
福生	145,804	147,521	△ 1,717	108,333	106,978	1,355	196,299
狛江	132,590	133,933	△ 1,343	113,283	114,075	△ 792	184,428
東大和	132,980	133,751	△ 771	111,545	112,082	△ 537	185,591
清瀬	151,011	151,141	△ 130	98,376	98,057	319	199,620
東久留米	135,247	134,807	440	108,486	108,382	104	187,040
武蔵村山	137,058	136,977	81	109,027	107,691	1,336	189,850
多摩	140,114	137,629	2,485	146,860	146,851	9	192,058
稲城	138,503	139,780	△ 1,277	125,295	125,243	52	192,974
羽村	144,037	140,722	3,315	137,354	132,784	4,570	198,008
あきる野	147,378	147,214	164	104,294	104,164	130	198,220
西東京	136,463	136,652	△ 189	119,730	118,687	1,043	195,496

政 概 要

財政規模 (民1人当たり)		財政力指数			経常収支比率		
24年度	比較増減	25年度	24年度	比較増減	25年度	24年度	比較増減
183,620	1,557	0.924	0.923	0.001	86.2	85.9	0.3
210,890	3,728	1.074	1.084	△ 0.010	92.8	92.4	0.4
269,103	△ 8,569	1.410	1.432	△ 0.022	87.0	88.8	△ 1.8
195,598	△ 2,633	1.048	1.075	△ 0.027	91.9	93.4	△ 1.5
187,991	1,560	0.868	0.860	0.008	94.3	95.9	△ 1.6
192,658	△ 2,229	1.097	1.130	△ 0.033	85.8	88.6	△ 2.8
183,579	2,376	0.952	0.961	△ 0.009	91.5	96.4	△ 4.9
189,635	△ 1,361	1.147	1.190	△ 0.043	89.6	95.0	△ 5.4
174,753	2,602	0.969	0.978	△ 0.009	92.3	90.5	1.8
177,993	△ 50	0.990	1.005	△ 0.015	96.7	99.0	△ 2.3
178,251	3,154	0.938	0.936	0.002	91.4	91.2	0.2
181,729	1,849	0.942	0.939	0.003	94.6	92.6	2.0
179,439	3,539	0.801	0.803	△ 0.002	89.7	90.8	△ 1.1
192,410	120	0.981	0.984	△ 0.003	95.7	97.3	△ 1.6
203,449	△ 836	0.971	0.973	△ 0.002	96.1	97.5	△ 1.4
196,880	△ 581	0.729	0.723	0.006	90.5	91.5	△ 1.0
184,480	△ 52	0.851	0.848	0.003	92.7	93.8	△ 1.1
186,068	△ 477	0.838	0.843	△ 0.005	90.1	91.5	△ 1.4
197,938	1,682	0.653	0.659	△ 0.006	93.6	93.1	0.5
184,192	2,848	0.805	0.810	△ 0.005	95.5	96.8	△ 1.3
188,146	1,704	0.791	0.800	△ 0.009	92.9	95.6	△ 2.7
195,176	△ 3,118	1.067	1.092	△ 0.025	90.5	92.2	△ 1.7
193,593	△ 619	0.899	0.899	0.000	84.1	83.0	1.1
196,321	1,687	0.946	0.948	△ 0.002	94.9	95.7	△ 0.8
196,345	1,875	0.711	0.712	△ 0.001	94.1	94.8	△ 0.7
196,925	△ 1,429	0.872	0.870	0.002	94.4	91.8	2.6

(参考表4つづき)

区分 市名	実質収支比率			公債費負担比率			積立 (市)
	25年度	24年度	比較増減	25年度	24年度	比較増減	25年度
八王子	4.5	3.1	1.4	10.4	11.0	△ 0.6	30,959
立川	7.6	8.2	△ 0.6	9.1	9.7	△ 0.6	69,517
武蔵野	6.5	7.9	△ 1.4	5.3	5.8	△ 0.5	253,241
三鷹	4.1	3.8	0.3	10.5	10.3	0.2	48,573
青梅	4.2	3.1	1.1	9.0	8.6	0.4	47,805
府中	7.2	5.0	2.2	7.4	7.7	△ 0.3	134,122
昭島	6.4	3.5	2.9	10.0	9.7	0.3	59,668
調布	10.2	4.4	5.8	8.0	8.2	△ 0.2	33,463
町田	5.5	5.6	△ 0.1	6.6	6.8	△ 0.2	26,080
小金井	5.9	6.9	△ 1.0	11.2	11.4	△ 0.2	32,949
小平	8.2	7.1	1.1	10.7	11.2	△ 0.5	40,198
日野	5.6	6.4	△ 0.8	9.2	9.4	△ 0.2	67,560
東村山	5.6	3.5	2.1	12.4	12.0	0.4	56,059
国分寺	5.6	3.1	2.5	9.9	11.0	△ 1.1	20,387
国立	2.6	2.4	0.2	9.2	9.1	0.1	66,192
福生	9.7	6.4	3.3	6.9	7.3	△ 0.4	115,055
狛江	7.1	5.8	1.3	14.5	15.0	△ 0.5	24,567
東大和	8.4	7.7	0.7	8.6	10.1	△ 1.5	38,698
清瀬	5.2	6.5	△ 1.3	11.9	12.1	△ 0.2	39,980
東久留米	5.8	2.9	2.9	11.9	12.3	△ 0.4	35,734
武蔵村山	5.8	6.6	△ 0.8	7.5	7.6	△ 0.1	54,061
多摩	6.5	5.4	1.1	7.2	7.4	△ 0.2	74,671
稲城	4.5	3.7	0.8	8.9	8.5	0.4	104,940
羽村	5.3	4.7	0.6	8.2	8.6	△ 0.4	88,565
あきる野	4.1	3.3	0.8	13.4	13.7	△ 0.3	45,204
西東京	3.9	3.5	0.4	14.8	13.9	0.9	42,701

(単位：円、%)

金 現 在 高 民 1 人 当 た り)		地 方 債 現 在 高 (市 民 1 人 当 た り)			債 務 負 担 行 為 額 (市 民 1 人 当 た り)		
2 4 年 度	比 較 増 減	2 5 年 度	2 4 年 度	比 較 増 減	2 5 年 度	2 4 年 度	比 較 増 減
30,343	616	228,919	224,350	4,569	234,246	233,937	309
63,439	6,078	178,188	183,154	△ 4,966	109,182	107,022	2,160
239,736	13,505	135,714	145,356	△ 9,642	263,641	282,440	△ 18,799
50,484	△ 1,911	235,505	237,406	△ 1,901	124,377	111,983	12,394
41,888	5,917	251,038	242,686	8,352	9,320	14,298	△ 4,978
139,018	△ 4,896	169,870	177,454	△ 7,584	95,545	83,256	12,289
51,312	8,356	205,439	208,437	△ 2,998	13,279	15,903	△ 2,624
36,643	△ 3,180	180,594	187,053	△ 6,459	14,096	15,430	△ 1,334
27,347	△ 1,267	166,911	167,595	△ 684	28,923	24,964	3,959
27,045	5,904	260,344	262,636	△ 2,292	34,398	46,434	△ 12,036
34,964	5,234	165,723	172,262	△ 6,539	12,892	12,994	△ 102
68,961	△ 1,401	191,159	197,739	△ 6,580	115,727	140,421	△ 24,694
49,458	6,601	271,328	264,997	6,331	30,540	31,787	△ 1,247
23,152	△ 2,765	194,893	196,287	△ 1,394	107,538	92,910	14,628
56,899	9,293	187,826	199,747	△ 11,921	76,718	55,644	21,074
106,701	8,354	140,798	147,829	△ 7,031	59,033	32,890	26,143
28,777	△ 4,210	268,476	275,946	△ 7,470	42,658	42,175	483
28,465	10,233	211,996	208,308	3,688	21,284	18,257	3,027
30,059	9,921	257,999	261,678	△ 3,679	36,646	29,710	6,936
34,594	1,140	218,285	220,063	△ 1,778	10,574	13,032	△ 2,458
52,281	1,780	192,538	185,176	7,362	136,938	133,348	3,590
75,917	△ 1,246	120,648	129,938	△ 9,290	71,397	75,111	△ 3,714
102,188	2,752	231,679	226,989	4,690	372,200	293,832	78,368
85,599	2,966	213,536	213,803	△ 267	51,584	32,765	18,819
32,363	12,841	330,986	328,643	2,343	62,543	44,154	18,389
44,263	△ 1,562	282,993	288,143	△ 5,150	36,760	27,236	9,524

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額

歳入 15,098,206,432 円（前年度 14,751,242,346 円）

歳出 14,956,690,983 円（前年度 14,592,720,667 円）

差引残額 141,515,449 円（前年度 158,521,679 円）

予算現額 153 億 7,440 万 8,000 円に対する収入率は 98.2%（前年度 99.0%）、執行率は 97.3%（前年度 97.9%）となっており、差引残額 1 億 4,151 万 5,449 円を翌年度へ繰り越している。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 3 億 4,696 万 4,086 円（2.4%）、歳出は 3 億 6,397 万 316 円（2.5%）それぞれ増加している。

歳入の主なものは、前期高齢者交付金 39 億 8,898 万 4,287 円、国民健康保険税 31 億 7,759 万 4,034 円、国庫支出金 30 億 6,144 万 1,458 円、共同事業交付金 14 億 5,909 万 6,413 円、繰入金 14 億 3,286 万 2,674 円である。

これらを前年度と比較すると、国民健康保険税は 1,903 万 3,818 円（△0.6%）減少し、前期高齢者交付金は 559 万 4,762 円（0.1%）、国庫支出金は 2 億 9,648 万 2,237 円（10.7%）、共同事業交付金 1,467 万 2,986 円（1.0%）繰入金 384 万 8,110 円（0.3%）とそれぞれ増加している。

国民健康保険税の決算状況は、第 11 表のとおりである。

(第11表)

国民健康保険税決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分	25年度	24年度	比 較		
			増減額	増減率	
予算現額(A)	3,156,676,000	3,122,627,000	34,049,000	1.1	
調定額(B)	4,241,345,829	4,471,446,813	△ 230,100,984	△ 5.1	
収入済額(C)	3,177,594,034	3,196,627,852	△ 19,033,818	△ 0.6	
不納欠損額	168,381,747	155,676,547	12,705,200	8.2	
収入未済額	896,775,948	1,120,635,712	△ 223,859,764	△ 20.0	
還付未済額	1,405,900	1,493,298	△ 87,398	△ 5.9	
収入率	対予算(C)/(A)	100.7	102.4	△ 1.7	—
	対調定(C)/(B)	74.9	71.5	3.4	—

不納欠損処分の状況は、金額1億6,838万1,747円、件数1万1,323件、人員1,369人であり、これを前年度と比較すると、人員は281人減少しているものの、金額は1,270万5,200円、件数は107件それぞれ増加している。

収入未済額については、2億2,385万9,764円(△20.0%)減少している。

歳出の主なものは、保険給付費98億9,594万8,124円、後期高齢者支援金等21億3,448万6,849円、共同事業拠出金15億1,477万6,744円、介護納付金8億7,947万1,616円、総務費2億3,300万5,700円である。

保険給付費の内訳は、第12表のとおりである。

(第12表)

保 険 給 付 費 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	25年度	24年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	8,747,399,365	8,512,755,011	234,644,354	2.8
高 額 療 養 費	1,065,558,322	1,022,668,326	42,889,996	4.2
移 送 費	63,140	0	63,140	0.0
出 産 育 児 諸 費	61,373,181	65,675,615	△ 4,302,434	△ 6.6
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	10,704,116	10,194,289	509,827	5.0
葬 祭 費	10,850,000	11,250,000	△ 400,000	△ 3.6
合 計	9,895,948,124	9,622,543,241	273,404,883	2.8

前年度と比較すると、療養諸費は2億3,464万4,354円(2.8%)、高額療養費は4,288万9,996円(4.2%)、結核・精神医療給付金は50万9,827円(5.0%)それぞれ増加している。

一方で、出産育児諸費は430万2,434円(△6.6%)、葬祭費は40万円(△3.6%)それぞれ減少している。

なお、療養諸費の状況については、第13表のとおりである。

(第13表)

療 養 諸 費 年 度 比 較 表

区 分		25年度	24年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
平均被保険者数 (人)		40,208	40,721	△ 513	△ 1.3
受 診 件 数 (件)		609,311	605,485	3,826	0.6
受 診 率 (%)		1,515.4	1,486.9	28.5	-
費 用 額 (千円)		11,927,727	11,633,742	293,985	2.5
費用額単価	1件当たり (円)	19,576	19,214	362	1.9
	1人当たり (円)	296,651	285,694	10,957	3.8

(2) 収益事業特別会計

歳入歳出決算額

歳 入 42,934,462,034 円 (前年度 42,511,186,225 円)

歳 出 42,305,421,425 円 (前年度 41,881,798,382 円)

差引残額 629,040,609 円 (前年度 629,387,843 円)

予算現額 452 億 4,300 万円に対する収入率は 94.9% (前年度 94.1%)、執行率は 93.5% (前年度 92.7%) となっており、差引残額 6 億 2,904 万 609 円を翌年度へ繰り越している。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 4 億 2,327 万 5,809 円 (1.0%) 増加している。これは、他のポートレース場等に発売を委託する日数の増加により、G I 競走を除くその他場外発売場の売上が、前年度比 33.8% の増になったことなどによるものである。

歳出については、労務費をはじめとする開催経費を中心とした固定経費の削減に努めたものの、売上増に伴う払戻金や場外発売事務委託料等の売上連動経費の増により、4 億 2,362 万 3,043 円 (1.0%) 増加している。

この結果、単年度収支は、3 億 2,210 万 9,274 円の黒字となり、

2億7,000円を一般会計へ繰り出した。

収益率は、0.93%（受託事業を含まない収益率は0.48%）で前年度に比べ0.32ポイント上回った。

収益事業の経常利益は、第14表のとおりである。

（第14表）

収 益 事 業 経 常 利 益 比 較 表

（単位：千円）

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
一般競走分 受託事業分	322,109	207,057	297,101	35,488	14,786
S G等全国 発売競走分	—	—	142,413	—	—
合 計	322,109	207,057	439,514	35,488	14,786

経常利益は、前年度と比較すると、1億1,505万2千円増加している。

（3）下水道事業特別会計

歳入歳出決算額

歳 入 4,906,133,510円（前年度 5,376,397,480円）

歳 出 4,890,229,637円（前年度 5,373,462,257円）

差引残額 15,903,873円（前年度 2,935,223円）

予算現額51億9,900万円に対する収入率は94.4%（前年度97.3%）、執行率は94.1%（前年度97.2%）となっており、差引残額1,590万3,873円を翌年度へ繰り越している。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は4億7,026万3,970円（△8.7%）、歳出は4億8,323万2,620円（△9.0%）それぞれ減少している。

減少の要因は、歳入については市債および一般会計繰入金等が減少したことによる。また、歳出については、建設費の小曾木事業区域事業経費等や公債費の元金償還経費が減少したためである。

なお、水洗化率は全体で98.2%である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額

歳入 2,317,158,161 円（前年度 2,251,219,084 円）

歳出 2,314,984,261 円（前年度 2,242,428,199 円）

差引残額 2,173,900 円（前年度 8,790,885 円）

予算現額 23 億 3,012 万 2,000 円に対する収入率は 99.4%（前年度 99.5%）、執行率は 99.4%（前年度 99.1%）となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 6,593 万 9,077 円（2.9%）、歳出は 7,255 万 6,062 円（3.2%）それぞれ増加している。

収入未済額は 961 万 8,400 円で、前年度と比較すると 287 万 4,900 円（42.6%）増加し、不納欠損額は 70 万 2,200 円で、前年度と比較すると 2 万 9,500 円（△4.0%）減少している。

(5) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額

歳入 7,168,815,112 円（前年度 6,872,106,273 円）

歳出 7,063,383,159 円（前年度 6,741,943,302 円）

差引残額 105,431,953 円（前年度 130,162,971 円）

予算現額 72 億 4,507 万 2,000 円に対する収入率は 98.9%（前年度 99.5%）、執行率は 97.5%（前年度 97.6%）となっており、差引残額 1 億 543 万 1,953 円を翌年度へ繰り越している。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 2 億 9,670 万 8,839 円（4.3%）、歳出は 3 億 2,143 万 9,857 円（4.8%）それぞれ増加している。

収入未済額は 4,456 万 4,700 円で、前年度と比較すると 800 万 7,090 円（21.9%）増加し、不納欠損額は 1,011 万 1,910 円で、前年度と比較すると 1 万 2,010 円（0.1%）上昇している。

保険料の決算状況は、第 15 表のとおりである。

(第15表)

介護保険料決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分		25年度	24年度	比 較	
				増減額	増減率
予算現額(A)		1,661,623,000	1,571,762,000	89,861,000	5.7
調定額(B)		1,713,487,610	1,626,170,210	87,317,400	5.4
収入済額(C)		1,660,796,300	1,580,685,300	80,111,000	5.1
不納欠損額		10,091,210	10,099,900	△ 8,690	△ 0.1
収入未済額		44,564,200	36,536,710	8,027,490	22.0
還付未済額		1,964,100	1,151,700	812,400	70.5
収 入 率	対予算 (C)/(A)	100.0	100.6	△ 0.6	—
	対調定 (C)/(B)	96.9	97.2	△ 0.3	—

4 実質収支に関する調書

この調書は、単年度の収支を明らかにするための調書であり、計数を決算書と照合した結果、適正であると認められた。

なお、平成23年度から平成25年度までの実質収支に関する会計別の状況は、次表のとおりである。

実質収支会計別・年度別状況

(単位：千円)

区 分		25年度	24年度	23年度
一般会計		1,098,426	819,388	794,183
特 別 会 計	国民健康保険	141,515	158,521	192,385
	収益事業	629,041	629,388	629,799
	下水道事業	15,904	2,935	3,862
	後期高齢者医療	2,174	8,791	6,543
	介護保険	105,432	130,163	19,392
合 計		1,992,492	1,749,186	1,646,164

5 財産に関する調書

(1) 公有財産は、土地、建物等について関係台帳および証拠書類と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(2) 物品は、備品台帳等と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(3) 債権は、現在高報告書と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(4) 基金は、各基金について関係帳簿と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

6 基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用している土地基金、美術作品取得基金および国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示されていた。

(1) 土地基金運用状況

基金の額	200,000,000円	(前年度	200,000,000円)
土地等購入額	3,410,486円	(前年度	20,462,767円)
土地等処分量	20,462,767円	(前年度	9,461,851円)
運用益	41,218円	(前年度	18,595円)
資金回転率	0.0171回	(前年度	0.1023回)

前年度と比較すると、購入額は1,705万2,281円(△83.3%)減少し、運用益は2万2,623円増加している。

また、年度末土地保有額は341万486円(112.93平方メートル)で1,705万2,281円(△83.3%)減少している。

資金回転率は、前年度より0.0852回下回った。

(2) 美術作品取得基金運用状況

基金の額	30,000,000円	(前年度	30,000,000円)
作品購入額	0円	(前年度	0円)
購入作品数	0点	(前年度	0点)
作品処分量	0円	(前年度	5,000,000円)
処分作品数	0点	(前年度	14点)
運用益	832円	(前年度	0円)
資金回転率	0.00回	(前年度	0.00回)

作品の購入も処分もなかったが、預金利子の運用益が発生した。

なお、年度末美術作品保有額は、2,183万500円(51点)である。

(3) 国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

基金の額	2,000,000円	(前年度	2,000,000円)
貸付額	2,578,233円	(前年度	4,307,200円)
貸付件数	10件	(前年度	20件)
返済額	2,578,233円	(前年度	4,307,200円)
返済件数	10件	(前年度	20件)
運用益	0円	(前年度	0円)

資金回転率 1.29回（前年度 2.15回）

前年度と比較すると、貸付額・返済額とも172万8,967円（△40.1%）それぞれ減少し、運用益は前年度と同様になかった。

資金回転率は、前年度より0.86回下回った。

なお、資金回転率については、基金の取崩しが年度末だったため、取崩し前の額で算出した。

第6 要望等事項

平成25年度における経済財政運営と我が国の経済状況について、政府は、日本経済を再生させるため、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組むこととした。平成25年6月に経済再生に向け「経済財政運営と改革の基本方針」と「日本再興戦略」を策定し、10月には着実に持ち直しを見せている景気動向を背景に、平成26年4月からの消費税率の引き上げを閣議決定した。その後12月に「好循環実現のための経済対策」を閣議決定し、第1次補正予算を編成することで、消費税率引き上げの影響緩和と経済成長力の底上げに取り組んだところである。

このような状況の下、景気回復基調の継続が期待された一方、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなり、また、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれ、平成25年度の国内総生産実質成長率（速報値）は2.3%となった。

このような中、青梅市の一般会計予算においては、6回の補正措置を行い、前年度比4.6%減の482億円余の規模とした。

平成25年度における決算状況を見ると、歳入全体では、前年度を6.0%下回っている。

自主財源は、市税収入などの増はあるものの、繰入金の大幅な減により減少している。市税については、個人市民税が0.8%、固定資産税が0.5%の減となったものの、法人市民税は8.2%、市たばこ税は10.6%の増となるなど、市税全体では0.4%の増となっている。

依存財源は、株式等譲渡所得割交付金などの増はあるものの、地方交付税、都支出金、市債などの減により減少した。

歳出全体についても、歳入と同様に前年度を6.8%下回っている。これは、民生費、労働費および公債費が増加したものの、議会費、総務費、衛生費、農林業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費および諸支出金が減少したことによるものである。

次に特別会計を見ると、国民健康保険特別会計については、前年度と比較すると、歳入・歳出ともにそれぞれ増加している。

歳入では、国民健康保険税、療養給付費交付金などの減はあるものの、国・都支出金などの増により前年度を上回っている。

歳出では、国庫支出金返還金などの減はあるものの、保険給付費、後

期高齢者支援金等などの増により、前年度を上回っている。

収益事業特別会計については、前年度と比較すると、歳入・歳出ともにそれぞれ増加している。

歳入では、受託事業収入において発売延べ日数が増加したことなどにより増となり、前年度を上回っている。

歳出は、売上連動経費の増などから前年度を上回っている。この結果、実質収支、単年度収支は黒字となり、一般会計へ繰り出すことができた。

下水道事業特別会計については、歳入・歳出ともに前年度に比べて減少している。

歳入では、国庫支出金、繰入金などの減により、また、歳出は、公共下水道費などの減により、それぞれ前年度を下回っている。

後期高齢者医療特別会計については、歳入・歳出ともに前年度に比べて増加している。

歳入では、保険料などの増により、また、歳出は、分担金および負担金などの増により、それぞれ増加している。

介護保険特別会計については、歳入・歳出ともに前年度に比べて増加している。

歳入では、保険料、国庫支出金、支払基金交付金などの増により、歳出は、保険給付費などの増により、それぞれ増加している。

各会計の実質収支は、全ての会計で黒字の決算となっている。一般会計については、形式収支、実質収支、単年度収支ならびに財政調整基金の積立額および取崩額を算入した実質単年度収支は黒字となっている。

決算審査に当たっては、事業を実施したことによりどれだけの成果が出ているのかを着眼点としながら、人口減少をはじめとした課題への取り組みなどの事務事業を中心に審査したところである。

決算審査については、重要な事業の検証の場としてとらえ、本意見書が、よりよい事務事業の運営の一助となることを期待するものである。

次に、本年度の決算審査の中から、幾つかの要望を述べることとする。

1 財政運営について

経常収支比率は、前年度の95.9%から94.3%と1.6ポイント改善しているが、前年度の26市平均と比較すると高い数値であり、後年度にその元利償還額が地方交付税の算定基礎に含まれるものの、借金である臨

時財政対策債等も経常一般財源に含めての数値であり、依然として厳しい財政状況が継続している。

今後、経年劣化による公共施設の維持管理経費や扶助費等の増加が懸念される中、各種事務事業の見直しによる歳出削減、市税収納率の向上や使用料の適正化に向けた取り組み等に加え、新たな財源の確保が求められているところである。

このような中、企業誘致等による産業振興、地域経済の活性化および雇用創出による税財源の確保、また、太陽光発電設備の設置にかかる行政財産の屋根貸し事業も開始されるなど歳入の増加に向けた施策を進められているが、更に青梅市の魅力である圏央道の活用による交通の利便性、地域医療の中核をなす市民病院があること、臨海部に比較した地盤の安定性等をPRするとともに、長期計画に定める目標人口を確保するための施策を検討し、住民税等のかん養に繋げること、また、新たな財源の確保にも更に尽力されることを要望する。

2 青梅市地域防災計画について

災害対策基本法第5条および第42条の規定により、市民の生命、身体および財産を災害から保護することを目的に青梅市地域防災計画が策定されていた。しかしながら、未曾有の被害をもたらした東日本大震災の教訓を踏まえ、東京都が示した新たな被害想定と修正された東京都地域防災計画にもとづき、平成25年11月に地域防災計画を全面的に見直すとともに、土砂災害警戒区域については市内全域で1,453か所が指定を受けハザードマップが整備された。

今回の修正は、災害に強い体制づくり、災害に強い人づくり、災害に強いまちづくりを基本理念として、自助・共助・公助の連携のもと総合的な防災対策を推進すること、また、市の災害対策本部の設置に当たっては、早い段階の判断を可能としたこと、更に各市民センターを各地区の防災拠点とし、地区対策本部を置くこととしたものである。

今後においては、関係機関との連絡・調整の充実を図り公助の強化に努めるとともに、防災の基本である「自助の精神」および地域のことは地域で守る「共助の精神」の普及を図り、市民防災意識の更なる向上に努められるよう要望する。

3 市民センター事業について

各支会の地域ごとに、11の市民センターが設置され、地域の拠点として様々な事業を地域住民に提供しているところである。地域の特性を生かした事業を行うとの基本方針により計画、実施しているとのことであるが、開催状況を見る限り、市民センターにより、事業数、内容等に大きな差が見られる。また、市民センターは地域コミュニティの拠点として、地域の活性化を図る役割を課されているところでもある。

このような現状から、地域の拠点として設置された市民センターのあり方、市民センターが実施する事業の内容等について、地域住民の市民センターに対する求めに耳を傾けながら、地域によって実施状況が大きく異なることなく、進められるよう要望する。

4 スポーツ振興を通じたまちづくりについて

豊かな自然の中で育まれた歴史ある「青梅マラソン」は、青梅の魅力を発信している。平成26年3月に今後の10年間を基本として「スポーツを楽しむまち・おうめ」を基本理念とするスポーツ推進計画が新たに策定された。

スポーツの果たす役割の多様化を踏まえ、スポーツが市民の健康維持・増進を図り、スポーツを通じたまちの活性化に繋げるよう位置づけ、「スポーツを通じて、すべての市民が幸福で豊かな生活を営むことができるまち」の実現に向けた取り組みが始まったところである。

具体的な行動指針となる7つのスポーツ（「する」、「みる」、「ささえる」、「できる」、「まなぶ」、「かたる」、「かせぐ」スポーツ）を切り口として取り組みが展開され、地域の魅力を生かし、地元への愛着が醸成されるようなまちづくり事業となることを期待するものである。

5 引きこもり問題を抱えている家族への支援について

青梅市では、若者の自立等支援事業として、ひきこもり問題を抱えている家族への支援を目的とした相談会や家庭訪問を、専門的知識を持つNPO法人に委託して実施している。平成25年度においては、相談会を3回実施し、8世帯から相談があり、家庭訪問においては要請がなかったとのことである。

しかしながら、ひきこもりの問題は表面化しにくく、それぞれに根深い要因がある。また、家族としては一刻も早い問題解決を切望するものの、早期解決が困難な場合もあり、相談機関を模索するなど、不安を抱

えて行き詰るケースも想定される。

今後においては、事業の積極的な実施のため、まず、地域の市民生活を支える行政が主体となり、家庭、学校、地域社会および関係機関等とも緊密な連携をとり、地域の若者の様子を把握されるようお願いしたい。また、相談会の周知方法を再考し、継続的な見守りを実施していくため、委託機関のみならず、行政自体が相談者にとって最も有効な支援の窓口となるよう、環境整備を進めることを要望する。

6 青梅市梅の里再生計画の推進について

平成25年3月に、学識経験者、市内関係団体および市民の意見を反映させた、梅の里の再生・復興へ向けての道筋となる「青梅市梅の里再生計画」が策定され、その後「梅の里再生基金」を創設し、その取り組みが進められているところである。

梅は、青梅市の経済基盤の一つとしてだけでなく、「梅の公園」が日本一の梅の名所として選ばれるなど市民の誇りでもあり、平成26年2月、本市で開催した「全国梅サミット」では、加盟自治体による復興支援について確認するとともに、梅まつり開催後には、より早期の再生・復興に向けた取り組みとして、梅の公園内の全梅樹について伐採が行われた。

今後においては、市民、農業者、観光・商業事業者、各関係団体、行政等が一丸となり、市民協働の取り組みとして、再生・復興に向けた事業に積極的に参画し本再生計画の推進に努められるよう要望する。

また、ふるさと納税制度を有効活用し、市の内外に向けて梅再生への協力を呼びかけ、代々引き継がれてきた梅文化が再び開花するよう期待するものである。

7 企業誘致について

企業誘致については、「青梅市企業誘致条例」が施行された平成24年度から、さまざまな誘致活動を行っている。その結果、平成25年度においては2社を指定し、それぞれ100人規模、500人から700人規模の従業員数となる企業の進出が得られることとなった。このことにより、市民の雇用促進や将来的な人口増、バス路線の維持や地域活性化につながり、優良企業2社の誘致は、青梅市にとって非常に大きな効果をもたらしたものと評価できるものである。

優良企業の誘致は、法人市民税や固定資産税等の収入、また、雇用の促進による定住人口の増加や住民税の増収が見込まれるなど、青梅市のまちづくりに寄与するものと期待される。企業の誘致に当たっては、将来的な税増収の試算や人口増加への効果といった観点からも十分精査するとともに、業務核都市に位置付けられている青梅市のセールスポイントをアピールしながら、進出を希望する企業のニーズを的確に把握し、推進されるよう要望する。

8 大雪対策について

2月の2週連続の大雪において、道路の除雪作業が進まず道路交通に大きな支障が生じ、また、積雪、落雪により公共の建築物にも被害が出たところである。想定外の大雪であったとはいえ、今回の被害状況を分析し、今後も起こり得るものと認識しながら、対応に備えなければならない。

道路の除雪に関しては、早期に除雪ができるよう、計画的な除雪機材の準備や効率的な排雪場所の確保、また、建築物については、老朽化への対策を進めるとともに、施設建設にあっては法令で定められた強度の上乗せ等、今回の対応の反省点を踏まえた対策を講じられるよう要望する。